

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 C r o s s E ホールディングス株式会社 上場取引所 福
 コード番号 231A U R L <https://cross-e-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松尾 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鶴田 修一 T E L 0956 (27) 0555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有 当社WEBサイトに掲載
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年9月期第1四半期	百万円 803	% △19.5	百万円 66	% △69.5	百万円 79	% △63.7	百万円 53	% △61.9
2025年9月期第1四半期	998	—	218	—	218	—	140	—

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 53百万円 (△61.9%) 2025年9月期第1四半期 140百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 21.55	円 銭 21.21
2025年9月期第1四半期	56.78	56.37

(注) 当社は、2024年9月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年9月期第1四半期	百万円 3,887	百万円 2,826	% 72.7
2025年9月期	3,925	2,909	74.1

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 2,826百万円 2025年9月期 2,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 1,831	% △31.3	百万円 212	% △56.8	百万円 224	% △54.6	百万円 140	% △56.9
通期	4,670	1.9	481	△14.6	469	△17.2	315	△18.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 共新電設工業株式会社、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	2,487,200株	2025年9月期	2,487,200株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	一株	2025年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	2,487,200株	2025年9月期 1Q	2,479,800株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年2月18日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の上昇や、世界的な貿易摩擦による影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

このような状況において、当社グループにおいては2025年10月1日より共新電設工業株式会社がグループインし、新たなグループ体制となりました。前連結会計年度から継続している受注済の工事について、資材や人件費の高騰等があったものの、徹底した原価管理と効率的な工期管理等を行いました。受注活動については、民間向けに設備投資、更新需要や当社グループの強みである廃棄物焼却施設等の更新需要に向けた活動を引き続き行なったことに加え、公共工事の獲得に向けてグループ内での協業も視野に積極的に活動をしたもの、案件の後倒し等により想定よりも進捗が遅れおりやや厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高803,854千円（前年同期比194,633千円減、同19.5%減）、営業利益66,600千円（前年同期比151,522千円減、同69.5%減）、経常利益79,296千円（前年同期比139,053千円減、同63.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益53,591千円（前年同期比87,221千円減、同61.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設及び機械設置工事事業)

産業用機械設置工事分野について、前連結会計年度から継続している九州地区の工事については順調に進捗したものの、新規受注が想定に比べ進捗が遅れていることや前連結会計年度の大型工事完工による反動減により売上高は281,092千円（前年同期比334,648千円減、同54.3%減）となりました。

建築・構造物建設工事分野について、積極的な営業活動による受注増加により、売上高は229,241千円（前年同期比30,156千円増、同15.1%増）となりました。

当連結会計年度より新たに加わった電気・電気通信工事分野については受注済の公共工事が進捗し、売上高は86,402千円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間に属する建設及び機械設置工事事業のセグメント売上高は596,735千円（前年同期比218,091千円減、同26.8%減）、セグメント利益は86,243千円（前年同期比131,291千円減、同60.4%減）となりました。

(ファシリティ・マネジメント事業)

資材や人件費の上昇があり、自治体及び民間施設の管理受託契約の更新と、コストの上昇分の管理受託価格への反映が進捗したものの、全てを補うことはできませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間に属するファシリティ・マネジメント事業のセグメント売上高は185,911千円（前年同期比2,250千円増、同1.2%増）、セグメント利益は26,702千円（前年同期比16,547千円減、同38.3%減）となりました。

(太陽光発電事業)

当第1四半期連結会計期間において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「太陽光発電事業」の区分を追加しております。

当第1四半期連結累計期間に属する太陽光発電事業のセグメント売上高は21,207千円、セグメント利益は4,185千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,887,344千円となり、前連結会計年度末に比べ37,903千円減少しました。流動資産は2,748,548千円となり、前連結会計年度末に比べ583,063千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少額494,394千円によるものです。固定資産は1,138,795千円となり、前連結会計年度末に比べ545,160千円の増加となりました。これは主に有形固定資産に含まれる機械装置及び運搬具の増加額351,000千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,061,158千円となり、前連結会計年度末に比べ45,301千円増加しました。流動負債は613,513千円となり、前連結会計年度末に比べ269,301千円減少しました。これは主に工事未払金等の減少額206,188千円によるものです。固定負債は447,644千円となり、前連結会計年度末に比べ314,602千円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加額96,000千円及び資産除去債務の増加額131,056千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,826,186千円となり、前連結会計年度末に比べ83,204千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益53,591千円があったものの、配当金の支払い136,796千円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.1%から72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2026年9月期）の業績予想につきましては、2026年2月3日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,584,593	2,090,199
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	638,921	436,624
商品	53	50
未成工事支出金	16,449	49,422
その他	91,594	172,251
流动資産合計	3,331,612	2,748,548
固定資産		
有形固定資産	211,331	619,200
無形固定資産		
のれん	26,069	140,342
その他	173	2,144
無形固定資産合計	26,242	142,487
投資その他の資産		
長期預金	200,012	200,012
その他	156,049	177,095
投資その他の資産合計	356,061	377,107
固定資産合計	593,635	1,138,795
資産合計	3,925,248	3,887,344
負債の部		
流动負債		
工事未払金等	372,192	166,003
1年内返済予定の長期借入金	—	36,000
未払費用	29,085	61,605
未払法人税等	96,058	11,531
契約負債	34,568	85,372
賞与引当金	101,653	40,876
役員賞与引当金	45,737	12,089
その他	203,518	200,033
流动負債合計	882,815	613,513
固定負債		
長期借入金	—	96,000
退職給付に係る負債	108,126	117,683
資産除去債務	—	131,056
その他	24,916	102,905
固定負債合計	133,042	447,644
負債合計	1,015,857	1,061,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,662	280,662
資本剰余金	245,267	245,267
利益剰余金	2,383,461	2,300,256
株主資本合計	2,909,391	2,826,186
純資産合計	2,909,391	2,826,186
負債純資産合計	3,925,248	3,887,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	998,488	803,854
売上原価	675,126	590,895
売上総利益	323,362	212,959
販売費及び一般管理費	105,238	146,358
営業利益	218,123	66,600
営業外収益		
スクラップ売却益	78	198
保険金収入	330	—
保険解約返戻金	—	9,879
その他	497	3,174
営業外収益合計	906	13,252
営業外費用		
支払利息	—	511
その他	680	45
営業外費用合計	680	556
経常利益	218,350	79,296
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	—
投資有価証券売却益	—	1,202
特別利益合計	500	1,202
税金等調整前四半期純利益	218,850	80,498
法人税、住民税及び事業税	40,926	8,017
法人税等調整額	37,110	18,889
法人税等合計	78,037	26,907
四半期純利益	140,812	53,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,812	53,591

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	140,812	53,591
四半期包括利益	140,812	53,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,812	53,591

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設及び機械 設置工事事業	ファシリティ・ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	814,826	183,661	998,488	—	998,488
計	814,826	183,661	998,488	—	998,488
セグメント利益	217,534	43,249	260,783	△42,660	218,123

(注) 1. セグメント利益の調整額は△42,660千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設及び機械 設置工事事業	ファシリテ ィ・マネジメ ント事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	596,735	185,911	21,207	803,854	—	803,854
計	596,735	185,911	21,207	803,854	—	803,854
セグメント利益	86,243	26,702	4,185	117,130	△50,529	66,600

(注) 1. セグメント利益の調整額は△50,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「太陽光発電事業」において378,008千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、共新電設工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「太陽光発電事業」の区分を追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,072千円	15,580千円
のれん償却額	2,896千円	5,901千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：共新電設工業株式会社

事業の内容：電気工事業、電気通信工事業、管工事業、太陽光発電事業

- ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営方針として、市場の異なる現在の2事業に加え、類似又は近接市場を基盤とする事業領域を、M&Aにより加えることにより、社会情勢の変化による市場からの業績影響を最小限にとどめることを目的の一つとしつつ、リスク管理された企業集団に発展していくことを考えております。

加えて、人口減少等にて経済規模の縮小が続く、地元長崎県の経済に貢献することを上場目的の一つとしていることもあります、M&Aの対象企業は、当社グループが存在する長崎県内企業、かつグループ内シナジーの増大及び業容拡大が望める企業で検討してまいりました。

共新電設工業株式会社は、戦後まもなく創業し、80年間長崎県内の電気工事・電気通信工事を数多く担ってきた、歴史ある工事会社であり、公共工事を中心に受注し、技術的にも一級電気工事施工管理技師の資格をもつ中堅の社員が多数在籍しております。また、長崎県北部地区を中心に9か所の太陽光発電所を所有し年間約370万kWhを発電し売電しております。

当社グループの次の成長戦略の一環として、既存事業会社2社にて未獲得である、長崎県内における電気、通信工事分野の市場へ参入するとともに、既存事業会社2社が民間企業から受注する各種工事のうち、電気、通信工事分野のグループ内製化を図ることによる収益力の強化など、事業規模拡大及び事業ポートフォリオ拡充の足掛かりとするため、本件株式取得を決定いたしました。

- ③ 企業結合日

2025年10月1日

- ④ 企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

- ⑥ 取得した議決権比率

100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結累計損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	2,930千円
------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

120,173千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 債却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却